

第 11 回国連地名標準化会議報告

Report on the 11th United Nations Conference on the Standardization of Geographical Names

基本図情報部 水田良幸・明野和彦

National Mapping Department Yoshiyuki MIZUTA and Kazuhiko AKENO

要 旨

平成29年8月7日（月）から18日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部において、第11回国連地名標準化会議が開催された。会議には、国家地名機関、地理空間情報当局、地名学者、外交官などからなる各国の代表者が参加し、地名標準化に係る活動報告をもとに議論が行われ、最終日には決議の採択が行われた。国土地理院から日本政府代表団の一員として本会議に参加したので、その概要を報告する。

辺浩平帝京大学准教授の計7名が参加した。



写真-1 会場の国連本部

1. はじめに

国連地名標準化会議は、地名の国内標準化に関する情報の国際的な普及促進及び非ローマ字表記のローマ字変換方式の採用に関する議論など国内及び国際的の地名標準化を促進するための議論の場を提供することを目的に開催され、1967年の第1回会議以降、概ね5年に一度開催されている。

国土地理院は、国連地名標準化会議に第3回以降毎回参加しており、これまでに、地名集日本（ローマ字表記を含む）、地図等編集者のための地名ガイドライン（地名のローマ字表記のガイドライン）等を提供する取組のほか、日本の地名標準化の状況、地名標準化に関わる技術的な取組等についても報告を行っている（金子・笹川，2013）。アメリカ・ニューヨークの国連本部において第11回国連地名標準化会議が開催され、国土地理院も会議に参加し地名標準化に関する取組の報告を行った。本稿では、国土地理院が行った報告及び第11回国連地名標準化会議の概要を報告する。

2. 会議概要

第11回国連地名標準化会議は、平成29年8月7日（月）から18日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部（写真-1）において開催され、64カ国・地域からの代表（外交当局、国家地名委員会、地理空間情報当局、大学等の専門家（地理、地図、言語等））、オブザーバの計278名が参加した（United Nations, 2017）。日本からは、現地駐在の国連日本政府代表部川村泰久国際連合日本政府次席代表を団長として、日本国内から明野和彦基本図情報部長、水田良幸地名情報課長補佐、外務省職員2名、田邊裕東京大学名誉教授、森田喬法政大学名誉教授、渡

8月8日（火）から17日（木）に第11回国連地名標準化会議の本会議、8月7日（月）及び18日（金）に第30回国連地名専門家グループ会合がそれぞれ開催された。地名標準化会議では、前回の会議以降に行われた各国、地域部会、作業部会の各取組の報告、特別講演、パネルディスカッション及びそれらに関連する議論が行われ、最終日に今後取り組むべき内容を定めるための決議の採択が行われた。地名専門家グループ会合では、前回会合以降の各作業部会の取組の報告及び第11回国連地名標準化会議で採択された決議を受けた今後の作業部会の取組について議論がされた。また、国連地名専門家グループの議長、副議長、書記及び各作業部会の部会長などの選出が行われた。

【参考】国連地名専門家グループとは

国連地名専門家グループ（United Nations Group of Experts on Geographical Names）は国連経済社会理事会の専門機関の1つである。国連地名専門家グループの下に地域・言語別の24の部会と課題別の10の作業部会（WG）と2つのタスクチームが設置され、各国の地名専門家が具体的な課題の検討を行っている。会合は、5年に1回、国連地名標準化会議（United Nations Conference on the Standardization of

Geographical Names) が開催されるほか、同会議における決議事項の実施のフォローアップや議論の継続性の確保などのため、国連地名専門家グループ会合が5年間で3回開催されている(国連地名標準化会議の開催年、2年後、4年後の3回)。今回の第30回国連地名専門家グループ会合は、第11回国連地名標準化会議と同年の開催である。

国連地名標準化会議や国連地名専門家グループ会合は、地名に関する国内標準化や表記方法に関する技術的課題に関する情報交換や議論の場であり、個別の地名の審議や決定は行われない。

2.1 各国、地域部会、作業部会からの報告

前回会議からの5年間における参加国の国内の地名標準化に関する取組ならびに各国、地域部会及び作業部会による地名標準化に関わる取組の報告が、事前に提出された文書に基づき行われた。参加国における国内の地名標準化の取組については、文書の配布のみ行われ、各国、地域部会及び作業部会の取組については、文書の配布とともに5分程度のプレゼンテーション(概要説明)とそれに関する質疑が行われた。専門的な内容の報告は、その内容に応じて事前にテーマごとに決められた議題に振り分けられて行われた。主な議題は以下のとおりである。

- 議題 5 第10回地名標準化会議以降の地名標準化の進捗状況についての各国報告
- 議題 6 第10回地名標準化会議以降の国連地名専門家グループ、各地域・作業部会・タスクチームの活動報告
- 議題 7 国内又は国際的な会合、会議、シンポジウム、広報、出版
- 議題 8 地名標準化の国連決議の実行のために取るべき方策
- 議題 9 国内標準化
 - (a)地名収集
 - (b)地名の室内処理
 - (c)多言語地域の地名の取扱い
 - (d)国家地名当局、立法、政策、手続に関する管理体制
 - (e)地図等編集者のための地名ガイドライン
- 議題 10 文化、遺産、アイデンティティとしての地名(先住民・少数民族、地域言語地名を含む)
- 議題 11 エクソニム
- 議題 12 地名データファイルと地名集
 - (a)要求内容と標準
 - (b)データ管理と相互運用性
 - (c)データサービス、アプリケーション、

成果物(地名集、ウェブサービスなど)

- 議題 13 地名標準化用語
- 議題 14 表記システムと発音
 - (a)ローマ字化
 - (b)非ローマ字表記システムへの変換
 - (c)非表記言語地名の表記
 - (d)発音
- 議題 15 国名
- 議題 16 地名教育
- 議題 17 単一主権領域を超える地物と国際協力
 - (a)二国以上に共通する地物
 - (b)二国、多国間合意

全体で200件を超える報告のうち、プレゼンテーションは110件程度行われ、それらに対しては質疑も行われた。

2.1.1 報告の概要

各国からの報告は多岐に渡っていたが、国内で多言語が使用されている場合の地名の標準化に関する課題、複数の国で同一言語が使われている場合の地名に関する共通ルール化、過去に他民族あるいは他国に支配されたことによる外来地名の扱い、陸域の国境をまたがって存在する地物の地名についての関係国の調整に関する取組の報告が共通して多くあった。日本においては、言語的な多様性が低く、陸続きの国境も有していないため、諸外国とは状況が異なり、一般に地名標準化における課題が異なるが、参考となる報告があった。主なものは以下のとおりである。

①オランダのクラウドソーシングによる地名収集

地形図がアナログからデジタルに変遷する過程で、更新手法の変化に伴い、地名を網羅的に収集することが難しくなってきたため、ボランティアによる地名収集の試みを行い効果があったとの報告があった。地形図のアナログからデジタルへの変遷、更新手法の変遷、地名収集の課題など、日本と状況が似ており、日本においても地名情報の収集方法を検討する上で非常に参考になる内容であった。ボランティアを活用した地名収集に関しては、新しい地名収集の方法として多くの参加国からの関心を集めた。

②韓国の国家地名委員会の取組

国家地名委員会の取組についての報告があり、複数の市町村で異なる名称で呼ばれている地名(橋梁名、山名など)の標準化が課題となっているとの報告があった。日本においても山名などの自然地名に関しては、市町村からの申請に基づき地図に表記しているため、同様のケースでの処理の際には参考と

なる事例であった。

③中国の地名標準化の取組

日本語、韓国語、ペルシャ語及びラオス語の地名を中国語（漢字）に置き換えるためのガイドラインを作成するとの報告があった。日本を含めたアジアの漢字圏の国では参考になる内容であった。また、中国全土で網羅的に行われている地名標準化の取組（第二次全国地名調査）の報告に対して、欧米諸国を含めた多くの参加国の関心を集めた。



写真-2 会議場

また、本来、本会議は、技術的課題に関する情報交換や議論の場であり、個別の地名の審議や決定は行われなかったこととしているが、これまでも日本海呼称などの個別の地名に議論が及ぶことがあった。今回も日本海呼称に関して韓国から発言があり、日本から反論した。日本海呼称に関する議論は、外務省のホームページに詳しく報告されているので参考にされたい（外務省：日本海呼称問題）。日本海呼称以外にも、トルコ、キプロス、ギリシャ、シンガポールからも政治的な発言があった。

2.2 日本からの発表

2.2.1 発表内容

日本からは、国内の地名標準化に関する取組と、地名標準化に関わる技術的な取組として「地名情報のベクトルタイル形式による提供」の計 2 件の文書を提出した。これらの文書では、国内の地名標準化の取組として町や字などの行政区域名が法令に基づいて定められていること及び自然地名の地図と海図の表記を統一する取組などについて報告している。日本以外の各国も文書による報告のみで、会議中でのプレゼンテーションは行われなかった。一方、「地名情報のベクトルタイル形式による提供」については、国土院から機械判読可能なベクトルタイル形式の地名情報を地図に掲載して、インターネット

を通じて地名の読みやローマ字表記の閲覧の他、音声読み上げを可能とするシステムを試験的に公開する取組について報告し、議題 12「地名データファイル及び地名集」WG 関連の活動報告の中でプレゼンテーションを行った。

地名標準化会議及び地名専門家グループ会合におけるプレゼンテーションは各国の席から口頭説明のみで行うのが主であるが、今回日本からは発表内容を考慮し、パワーポイントとウェブによるデモンストレーションを大型スクリーンを使用して行った。

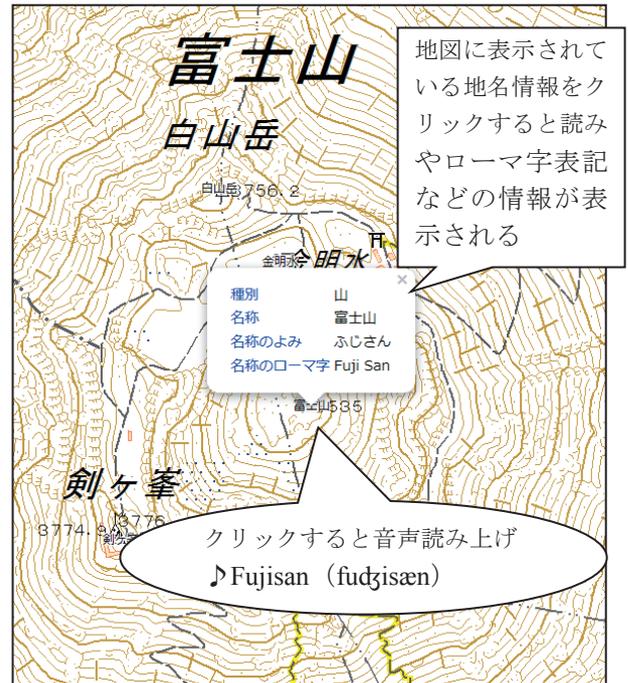


図-1 ベクトルタイル形式によるウェブ地図での表示イメージ

2.2.2 発表に対する質疑

発表内容に新しい技術要素を含んでいること、実際に PC 及びスマホで地名の音声読み上げのデモンストレーションを行ったこともあり、参加者から高い関心が示され、発表後には多くの質問、コメントが出された。主な質問及びコメントは以下のとおりである。

(主な質問)

- ・ 音声読み上げ可能な地図の公表時における日本のマスメディアの取り上げの有無（ドイツ）。
- ・ 使用しているローマ字表記方法（エストニア、アルジェリア）。
- ・ 音声の生成を自動で行っているのか、手動で行っているのか（エストニア）。
- ・ 音声による地名検索の可否（アゼルバイジャン）。

(主なコメント)

- ・音声読み上げは日本人以外にとっては有益(韓国).
- ・これまで「しゃべる地図」は聞いたことがない、大変興味深い(ドイツ).
- ・2019年のICA東京大会までに英語のインターフェイスを作成して欲しい(オランダ).

2.3 特別講演、パネルディスカッション

2.3.1 特別講演

会議期間中に、地名に関連する研究者、Googleなどの民間企業を含む外部機関から招待した講演者による特別講演が行われた。特別講演においても講演後に質疑の時間が設けられ、参加者から多くの質問があり活発な議論が行われた。特に地図に関連する先進技術に対しては、国の地理空間情報当局からの参加者が多いこともあり、特に多くの質問が出された。

2.3.2 パネルディスカッション

今回の会議では、テーマごとにそれぞれ1時間程度のパネルディスカッションが開催された。参加者からパネラーを選出して、以下のテーマによるパネルディスカッションが行われた。

- ・国家地名機関
- ・文化遺産としての地名
- ・地名データの入手可能性
- ・エクソニム
- ・非表記言語における地名表記
- ・地名データファイル・地名集のUN-GGIMの活動へのサポート

国家地名機関に関する議論では、複数の地域に跨る地名の標準化に関する課題など国内でも参考となる事例の紹介があった。また、文化遺産としての地名に関する議論では、多くのパネラーの国において、文化遺産としての地名の取組に地図作成機関が関与しているとの報告があるなど、各国の地名標準化の取組を知る良い機会となった。全体的には、現状の取組の紹介や問題提起にとどまるものが多かったが、エクソニムのように、用語の定義に関わる踏み込んだ内容を議論したものもあった。

2.4 決議の採択

過去10回の国連地名標準化会議においては、計206の決議がまとめられている。主な決議の内容は以下のとおりである。

- ・各国による国家地名機関の設置、地名集作成

- ・各国が提案する地名のローマ字化方式の承認
- ・エクソニム(地名の外来呼称)の削減
- ・技術用語集、国名集、各国の地名ガイドライン整備
- ・開発途上国への援助、教育や研修の実施
- ・標準化手法のマニュアル作成及び配布

今回採択された決議は、次回会議の開催に関するものを除くと地名専門家グループの組織・運営方法の見直し、アラビア語地名のローマ字化ルール改正の実質2件であった。採択された決議は、国連経済社会理事会に報告される。

2.4.1 組織・運営方法の見直しに関する決議

国連地名専門家グループの組織、運営の見直しに関する議論は、第29回国連地名専門家グループ会合以前から行われており、本会議に先立ち事務局側から各国に対して決議の素案が提示されていた。今回、各国からの意見を踏まえて決議案について議論され、採択された。決議の概要は以下のとおりである。

- ・国連地名専門家グループの各組織は、基本的にこれまでどおりの名称、組織形態(24の地域部会、10の作業部会、2つのタスクチーム)で存続する。
- ・会議としては、これまで別々に開催していた国連地名標準化会議と国連地名専門家グループ会合を統合して、2019年からは2年に1度(5日以上の期間)の開催とする。
- ・会議のルールと手続については、2019年の最初の会議に間に合うよう国連経済社会理事会の採択を得て、国連地名専門家グループ幹部会で案を作成して各国に照会する。

なお、今回の会議中に行われた運営見直しに関する非公式会合では、見直し案に対して一部の国(韓国など)から強い反発があり、3回の非公式会合を経て成案が得られた。

2.4.2 アラビア語地名のローマ字化ルール

アラビア語の地名のローマ字表記については、すでにアラブ諸国の専門家により採用されたシステムがあり、それを改正する決議を採択しようとした。アラビア部会は内部で二つの勢力に分かれており、アラビア語地名のローマ字表記方法の決議への反対の立場を表明した国も複数あったが、最終的には採択された。

2.5 第30回国連地名専門家グループ会合

第30回国連地名専門家グループ会合は、第11回国連地名標準化会議を挟むかたちで2017年8月7

日（月）と 8 月 18 日（金）にニューヨークの国連本部で開催された。前回会合以降の各作業部会の取組の報告及び第 11 回国連地名標準化会議で採択された決議を受けた今後の作業部会の取組について議論がなされた。また、国連地名専門家グループの議長、副議長、書記及び各作業部会の部会長などが選出され、エクソニム作業部会の部会長に渡辺浩平帝京大学准教授が日本人として初めて選出された。

2.6 国連地名専門家グループ 50 周年記念展示

国連地名専門家グループ 50 周年を記念した展示が会議場の外に設けられた展示スペースにおいて行われた。国連地名専門家グループ事務局、米国、ニュージーランド、インドネシア、中国、韓国及び IHO（国際水路機関）からポスターが展示された（写真-3）。



写真-3 国連地名標準化会議 50 周年記念展示

2.7 次回会議

次回会議は、2019 年 4 月 29 日（月）～5 月 3 日（金）までアメリカ・ニューヨークの国連本部において、地名標準化会議と地名専門家グループ会合が統合された最初の会議として開催される予定である。

3. おわりに

今回の会議は、創設から 50 周年の節目を数え、国際的に共通する標準化の課題のうち解決可能なものの多くがこれまでの会議の決議にまとまるなど当初

の目的を達成しつつあると思われる。それは、今回の決議が次回会議の開催に関するものを除いて 2 件のみであったこと、さらにそのうち 1 件は、組織統合と運営方法を効率化する見直しの決議であったことから伺える。

我が国としては、これまで外務省、国土地理院を中心に対応してきたが、前回第 10 回会議から学識経験者の参加があり、幅広い分野での対応が可能となっている。

国土地理院は、国の地理空間情報機関として第 3 回会議から参加し、国内の技術的な課題に対する取組を報告してきており、本会議においても新しい技術的な取組を報告し注目を集めた。諸外国における地名標準化の課題と共通する部分が必ずしも多くないが、引き続き、新しい技術的な取組を報告していくことが必要と考えられる。また、多くの地名を扱う機関として、国際的な地名標準化の動向、課題については注視していくことは重要である。

今後、関係機関、学識経験者と連携して、国連の地名標準化の活動に貢献していく必要があるとともに、決議などの国際的な地名標準化の動向を国内にフィードバックしていくことが課題である。

謝 辞

会議及び会合の全般的な対応において、国連日本政府代表部川村泰久国際連合日本政府次席代表、加藤要太国際連合日本政府代表一等書記官、外務省永澤浩之国際協力局専門機関室長、同室宇川優事務官には、国土地理院の参加及び現地での活動に対しても格別のサポートをいただいた。また、田邊裕東京大学名誉教授、森田喬法政大学名誉教授、渡辺浩平帝京大学准教授には地名に関する専門的な知見からアドバイスいただいた。紙上において感謝の意を申し上げたい。

国土地理院における本会議への対応は、「地名情報のベクトルタイル形式による提供」においては、地理空間情報部情報普及課からサイトの作成など多くの技術的な支援を受けた。また、本会議全般にわたる対応は企画部国際課が担当した。

（公開日：平成 29 年 12 月 18 日）

参 考 文 献

- 金子純一、笹川啓（2013）：第 10 回国連地名標準化会議報告，国土地理院時報，123，129-141。
 中村孝之、笹川啓、水越博子（2015）：第 28 回国連地名専門家グループ会合報告，国土地理院時報，127，191-205。
 中村孝之、水田良幸（2017）：第 29 回国連地名専門家グループ会合報告，国土地理院時報，129，187-209。
 United Nations（2017）：E/CONF.105/165 Report of the 11th UNCSGN（accessed 25 Oct.2017）。
 国連地名専門家グループのホームページ：<https://unstats.un.org/unsd/geoinfo/UNGEGN/>（accessed 25 Oct.2017）。
 外務省：日本海呼称問題 第 11 回国連地名標準化会議のホームページ：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/sa/page25_000945.html（accessed 30 Oct.2017）。